

新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用関連団体との意見交換会 意見要旨

1 要 旨

新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図り、状況の変化に応じた経済・雇用対策を実施するため、県内経済界、労働界における課題と今後の対応等について情報共有を図ることを目的とし、以下のとおり意見交換会を開催した。

2 日 時 令和3年5月21日(金) 午前10時00分から午前11時25分

3 開催方法 zoom を活用したWEB会議

4 出席者

(1) 経済界・労働界代表者(敬称略、順不同)

所 属	役職名	氏 名	備考
(一社)静岡県経営者協会	会 長	中西 勝則	
(一社)静岡県商工会議所連合会	副会長	牧田 一郎	代理出席
静岡県商工会連合会	会 長	前澤 侑	
静岡県中小企業団体中央会	会 長	山内 致雄	
静岡県農業協同組合中央会	代表理事会長	青山 吉和	
静岡県森林組合連合会	代表理事会長	中谷 多加二	
静岡県漁業協同組合連合会	代表理事会長	藪田 国之	
日本労働組合総連合会静岡県連合会	会 長	中西 清文	

(2) 静岡県

知事、難波副知事、特別補佐・戦略監、
危機管理監、スポーツ・文化観光部長、感染症対策担当部長、経済産業部長、
農林水産担当部長

5 議事内容

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る県の5月補正予算対応状況

○令和3年度5月補正予算について

経済産業部長から、資料1に基づき説明した。

○新型コロナウイルス感染症に係る県の5月補正予算対応状況

感染症対策担当部長、危機管理監、スポーツ・文化観光部長から、資料2及び参考資料1に基づき説明した。

(2) 意見交換

《経済・雇用情勢》

- ・ 好調業種、不調業種だけでは分けられない状況になっている。例えば、旅館業でも団体と個人を扱う形態では大きな差が出ている。「K字型」景気のなかで、更に企業形態別に変ってきている。補助・支援をしていく段階でも、大きく業種毎に網を張るのではなく、是非細かく企業を見ていただきたい。
- ・ 廃業がものすごく増えている。そのうち6割程度が黒字で廃業している。黒字なので、M & A や親族以外への事業引継ぎにより、雇用を守って事業を継続させていく必要がある。
- ・ 感染防止対策が中途半端ではかえって経済活動の回復に長期間を要することになる。感染症防止対策こそが最善の経済対策であると認識している。Go To Eat キャンペーンについて、県内における感染者数の急増や、強い感染力を有する変異株の急速な拡大状況を踏まえると国の警戒ステージが3の期間においては、テイクアウト、デリバリーを除き食事券の利用自粛を呼びかけることはやむを得ないものと判断している。
- ・ コロナ禍が長期化する中で、非正規労働者などの低賃金労働者ほど雇用環境が悪化し、株高等の恩恵を受ける富裕層に富が集中するなど、富裕層と貧困層の経済格差も進んでいる。
- ・ コロナ禍で借入金をしている事業者が、コロナ収束後に安定して返済ができるかどうかを心配している事業者が沢山いる。
- ・ 春闘の状況について、総じていえば昨年と比べて横ばいだが、中身を見ると、大手企業が良くて、中小零細が大変厳しかったという状況である。

《ワクチン接種に対する意見等》

- ・ 介護老人保健施設や病院が併設されたグループホームでは、集団でワクチン接種が可能だが、それ以外のグループホームでは個々にかかりつけ医に行く必要があるため、医師を派遣する制度が欲しいとの意見がある。
- ・ 今後の経済回復の鍵を握るのはやはりワクチンである。高齢者のみならず、対象となる全国民ができるだけ早期にワクチン接種を終えることができるよう具体的な実施時期を速やかに示していただけるようお願いする。
- ・ 8月以降、一般の方々へのワクチン接種に拡大していくと思うが、接種を混乱無くスムーズに進めるためにも、接種をする側の人たちが会社を休めるような環境をつくる必要がある。行政から各業界団体や企業に向けて、そういう取組や環境整備について、要望をしていただきたい。

《コロナ感染拡大防止への対応》

- ・ 製造業では、作業工程によってはどうしても密になる。いろんな注意をしているが、避けられないところがあり、絶えずコロナのリスクを感じながら、毎日仕事をしている状況で、その対策や対応等がわからない。事例の収集と情報発信をしていただきたい。
- ・ 飲食業にはアクリルの衝立とかいろんな設備の補助があるが、製造業でも同様に必要である。設備の補助をお願いしたい。

《施策に対する意見等》

- ・ 中小零細企業から支援策に対して申請が難しいとの声が多い。申請の仕方も工夫が必要ではないか。
- ・ 雇用調整助成金で雇用を維持してきた企業も非常に多いことから、同助成金の特例措置の延長や持続化給付金の再度の支給について、全国知事会と連携し、国に対して強く要望してほしい。
- ・ 無利子で借りている借入金を返すのに困っているという話もたくさんある。返済猶予ではなく、一定額の免除も検討していただきたいとの話もあるなど、大変厳しい状況にある。
- ・ 各種補助金を延長していただいたり、新設していただいたりしているが、申請手続の簡素化も考えていただきたい。
- ・ 「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の取組は我々にとっては最も大きい出口戦略なので引き続きお願いしたい。ECサイトを使ったネット販売についても、引き続き力を入れて取り組んでもらいたい。
- ・ 国の新規販売開拓の助成金などは学校給食等への支援はあるが、県内の高級品目である「わざび」や「花き」など、国の支援策に対応しづらい品目もあるので、県の方でフォローしてもらえればありがたい。
- ・ 脆弱な農家に対して、アフターコロナを見込んで、農業基盤の強化に取り組んで欲しい。特に、農業機械の更新、農地の基盤整備、担い手の育成は農業にとって一番肝のところである。
- ・ お茶の効能について、研究結果を早めに公開して頂き、お茶の消費拡大に繋がる方策を期待している。
- ・ 獣害（主に鹿）被害が膨大である。鹿柵をする際の補助金が山林所有者に言わせると不十分であるとの声が大きい。1ヘクタール伐採して得た所得と比較すると獣害（鹿）対策にかかる支払い負担が大きなものになるという認識がまだまだ残っている。
- ・ 県として色々手を尽くしてくれていることは承知しているが、より一層の伐採意欲が上がるような方策をとっていただきたい。

- ・ 飲食業、宿泊・観光業が元気にならないと魚の需要に繋がらない。5月補正予算の中に「ふじのくに安全・安心認証制度促進事業」を採り入れていただけたのは、漁業組合にとっても有難い。
- ・ 「産業雇用安定助成金」について、中小零細企業にはそもそも出向制度が無い、または出向をやったことがない企業の方が多い。制度の周知と併せて出向制度づくりについて、行政のほうでバックアップをしていただきたい。

《農林水産物の生産・販売状況等》

- ・ 外食・業務用の需要が減り、スーパーや量販店などへ農産物がまわっているため、全体的に農畜産物の価格は低迷が続いている。
- ・ お茶はちょうど一番茶が終わったところ。今年は霜の被害も無く、例年より早い一番茶となった。品質は非常に良かったが、その分量が少なかったため、価格×量では農家の収入は低迷している。
- ・ 原木の流通量は相変わらず少なく、落札価格・販売価格については、より高くなっているという状況が続いている。
- ・ ウッドショックという言葉が聞かれるようになった。外材が日本に入ってこない。全国津々浦々同じ状況になっている。これも国産材の高騰を招いている要因の1つである。外材を利用して建築材の加工販売を行っている製材業者から県産材の利用について問い合わせが増えている。従来付き合いのない業者からの問い合わせであり、県産材を使ってもらおう絶好のチャンスだと思うが、肝心の原木がなかなか出てこないことから先につながらない。
- ・ 大都市圏のまん延防止、緊急事態宣言が発出されて以降、魚価は大きく下落している。昨年4月の緊急事態宣言以降、感染状況の拡大・縮小を繰り返す度、魚価は安値で低迷している。

6 今後の対応

意見交換会で出された意見を踏まえ、各部と連携しながら今後の施策立案を行う。